

環境保全型農業直接支払交付金
神奈川県 最終評価報告書

第1章 交付状況の点検

項 目		27年度	28年度	29年度	*30年度 (見込み)	点検
実施市町村数		6	9	9	8	・ H30 年度は実施面積が減少しているが、複数取組の廃止によるもので、面積の大きな増減はない。ただ、1 団体が 30 年度に申請を中止しており、農業者が取組を継続できるよう支援していく必要がある。
実施件数		8	15	15	14	
実施面積計 (ha)		9	44	46	42	
交付額計 (千円)		727	3,071	3,124	3,599	
カバークロープ	実施件数	2	4	4	4	・ 取組別では、有機農業の増加が最も大きい(平成 27 年度の 7 倍)、28 年度から新規で始めた団体が多かったことに加えて、既存の団体も取組面積を増加させていることが要因と考えられる。
	実施面積 (ha)	4	7	6	6	
	交付額 (千円)	289	532	457	507	
堆肥の施用	実施件数	0	1	1	1	
	実施面積 (ha)	0	0	0	1	
	交付額 (千円)	0	2	8	2	
有機農業	実施件数	6	12	12	11	
	実施面積 (ha)	5	36	39	38	
	交付額 (千円)	376	2,696	2,625	3,038	
地域特認取組 (総計)	実施件数	1	1	1	1	
	実施面積 (ha)	1	1	1	1	
	交付額 (千円)	62	61	34	51	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	0	0	0	/	
	農家数 (戸)	0	0	0		
エコファーマー認定件数		11	14	12		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
有機農業	12	1	0.19	39	7.41
カバークロープ	4	2	0.99	6	5.94
堆肥の施用	1	2	0.50	0.08	0.04
地域特認取組					
リビングマルチ	1	1	0.39	0.8	0.312

【評価】

カバークロープについては、5.94 tCO₂/年と、杉の木 約 424 本※が 1 年間に吸収する二酸化炭素量に相当する効果をあげている。取組み面積も 6ha と県内で 2 番目に面積が大きい取組みである。また、有機農業は、取組み面積当たりの効果は小さいが、県内で面積が最も大きい取組みであるため、今後も効果をあげることが期待される。

一方、堆肥の施用及びリビングマルチに関しては、取組み面積が小さいことに加え、1ha あたりの温室効果ガスの削減量も小さいことから、大きな削減量とはなっていない。

※杉の木換算（年間 CO₂ 吸収量）：平均数約 14kg/本（環境省HP）

<http://ondankataisaku.env.go.jp/shinkyusan/knowledge02.html>

2 生物多様性保全効果

項 目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	12	1	39	1	2	B	B
地域特認取組	-	-	-	-	-	-	-

【評価】

- ・国から調査において対象作物としてネギが指定されたため、その中で実施区と対照区を取れるほ場の選定を行い、有機農業の実施区と慣行農法の対照区とで9月~10月にかけて、生きもの調査を実施した。
- ・実施区周囲は畑に囲まれており、あまり雑草等もない区域であったが、対照区は周囲に雑草が生えており、裏手に林があるなど、指標生物となる虫が生息しやすい環境であったため、対照区のほうが多く指標生物を捕獲できた。
- ・指標生物の捕獲数は、有機農業か否かということだけでなく、気候条件、周辺地域の環境（近隣は林や森なのか、住宅地なのか）、雑草等のほ場の整備状況等の条件によって、結果が大きく左右される。
- ・今回の調査では、実際の農業者のほ場を利用して調査を行っているため、周辺地域の環境、雑草等の管理状況を同一にすることはできず、この調査結果のみをもって有機農業の生物多様性保全効果の有無を結論付けることは難しい。

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

- ・今後も地球温暖化防止に効果をあげることが見込まれる有機農業について、神奈川県有機農業推進計画に基づき実施する農業者の増加を図るとともに、本事業への参加を働きかける。

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・事業を実施していない市町村や関係機関への取組み強化のため、市町村、関係機関等が参集する場で本事業の取組を要請する。
- ・農業者の会合等で取組への働きかけを行う。

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
リビングマルチ	-	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.39
IPM	-	0.5	0.2	-	-	-	-	-
草生栽培	-	0.4	0.4	-	-	-	-	-
冬期湛水	1.5	-	-	-	-	-	-	-

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
リビングマルチ	継続的に実施している農業者がいることから、今後も取組支援を継続する。
IPM	過去に取組実績があり、申請には至っていないが個別に取り組んでいる農業者も一定数いることが見込まれるため、要望があれば取組支援を継続する。
草生栽培	過去に取組実績があり、今後も取組の可能性が残っているため、要望があれば取組支援を継続する。
冬期湛水	過去に取組実績があり、今後も取組の可能性が残っているため、要望があれば取組支援を継続する。